

2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年8月11日

上場会社名 株式会社銀座山形屋 上場取引所 東
 コード番号 8215 URL <http://www.ginyama.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小口弘明
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 瀬戸山英児 TEL 03-6866-0276
 四半期報告書提出予定日 2021年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	858	53.8	△9	-	35	-	25	-
2021年3月期第1四半期	557	△58.8	△397	-	△349	-	△469	-

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 △42百万円 (-%) 2021年3月期第1四半期 △246百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	14.97	-
2021年3月期第1四半期	△272.27	-

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%
2022年3月期第1四半期	4,372	2,258	2,258	2,308	51.7	51.8
2021年3月期	4,459	2,308	2,308	2,308	51.8	51.8

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 2,258百万円 2021年3月期 2,308百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2022年3月期	-	-	-	-	-
2022年3月期（予想）	-	0.00	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	1,622	37.0	△165	-	△134	-	△139	-	△80.57
通期	3,697	14.5	54	-	38	-	28	-	16.23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期1 Q	1,804,471株	2021年3月期	1,804,471株
② 期末自己株式数	2022年3月期1 Q	79,325株	2021年3月期	79,325株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期1 Q	1,725,146株	2021年3月期1 Q	1,725,253株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的である判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	8
3. その他	9
継続企業の前提に関する重要事象等	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(1) 財政状態及び経営成績等の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、引き続き新型コロナウイルス感染症の拡大により、緊急事態宣言が発出されるなど、予断を許さない状況が続いています。

小売業界におきましても、在宅勤務など生活スタイルの変化等を受けて昨年度以降、消費行動の変化が続いています。

このような環境の中、弊社は従来型のオーダーメイドスーツの需要減少に対応するため、昨年度2工場の閉鎖を行う一方、今春より在宅勤務にも対応した「ユーティリティスーツ」の販売を開始しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高858百万円(前年同四半期比53.8%増)となり、オーダーメイドスーツの受注数量も前年同四半期比40.1%増となりました。販売費及び一般管理費は経費節約に努めた結果471百万円(前年同四半期比8.3%減)となり経常利益は35百万円(前年同四半期は経常損失349百万円)となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は25百万円(前年同四半期の親会社株主に帰属する純損失469百万円)となりました。

セグメントごとの業績は、次の通りです。

小売事業

新型コロナウイルス感染症再拡大による緊急事態宣言発出により影響が懸念されたものの、休業は一部店舗に限られたことから、売上は520百万円(前年同四半期比77.8%増)、営業利益25百万円(前年同四半期は営業損失134百万円)となりました。

卸売事業

新型コロナウイルス感染症による展示会中止が相次いだ昨年度と異なり、今年度は新型コロナウイルス感染症対策を実施しながら、展示会を実施してまいりました。

その結果、売上高181百万円(前年同四半期比86.6%増)、営業損失18百万円(前年同四半期の営業損失65百万円)となりました。

受託縫製事業

昨年度オーダーメイドスーツ需要減少に対応するため、2工場を閉鎖して残る岩手・福岡の2工場に集約した結果、売上高457百万円(前年同四半期比37.0%増)、営業利益0百万円(前年同四半期の営業損失195百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して86百万円減少し、4,372百万円となりました。

資産の部では、流動資産が前連結会計年度末と比較して14百万円減少しました。これは現金及び預金が増加した一方で受取手形及び売掛金が前連結会計年度末と比較して減少したこと等によるものであります。

固定資産は前連結会計年度末と比較して72百万円減少いたしました。これは主に投資有価証券の時価の減少によるものであります。

負債の部では、前連結会計年度末と比較して36百万円減少し、2,114百万円となりました。これは、主に買掛金が減少した事等によるものであります。

純資産の部においては、主に親会社株主に帰属する四半期純利益25百万円を計上した一方で、収益認識会計基準を当第1四半期連結会計期間の期首より適用したことによる影響額7百万円を反映した結果、当第1四半期連結会計期間末の株主資本は、前連結会計年度末と比較して18百万円の増加となりました。

また、その他有価証券評価差額金は67百万円の減少でありました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期までの業績につきましては、概ね計画どおり推移しております。2022年3月期の業績予想につきましては、2021年5月13日に公表いたしました連結業績予想に変更はございません。

なお、この予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報を前提としております。実際の業績は今後様々な要因により大きく異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,304,969	1,488,483
受取手形及び売掛金	380,724	248,064
商品及び製品	147,708	129,869
仕掛品	17,540	12,566
原材料	114,618	108,602
その他	100,562	63,318
貸倒引当金	△2,079	△1,244
流動資産合計	2,064,044	2,049,659
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	121,434	128,302
その他（純額）	181,998	180,711
有形固定資産合計	303,432	309,013
無形固定資産		
その他	98,582	92,887
無形固定資産合計	98,582	92,887
投資その他の資産		
投資有価証券	1,292,987	1,225,938
敷金及び保証金	567,130	561,740
繰延税金資産	4,265	3,985
その他	138,036	138,519
貸倒引当金	△8,831	△8,831
投資その他の資産合計	1,993,589	1,921,351
固定資産合計	2,395,604	2,323,253
資産合計	4,459,648	4,372,913
負債の部		
流動負債		
買掛金	122,801	109,590
未払法人税等	8,153	10,390
ポイント引当金	42,561	-
資産除去債務	2,762	-
その他	485,404	504,043
流動負債合計	661,683	624,024
固定負債		
繰延税金負債	31,920	33,000
長期借入金	620,000	620,000
役員退職慰労引当金	111,934	104,913
退職給付に係る負債	506,659	512,688
資産除去債務	192,933	196,000
その他	26,095	23,673
固定負債合計	1,489,543	1,490,277
負債合計	2,151,226	2,114,301

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,727,560	2,727,560
利益剰余金	△541,043	△522,952
自己株式	△81,430	△81,430
株主資本合計	2,105,086	2,123,177
その他の包括利益累計額		
其他有価証券評価差額金	203,335	135,434
その他の包括利益累計額合計	203,335	135,434
純資産合計	2,308,421	2,258,612
負債純資産合計	4,459,648	4,372,913

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第1四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）
売上高	557,988	858,311
売上原価	441,631	396,851
売上総利益	116,356	461,460
販売費及び一般管理費	513,451	471,231
営業損失（△）	△397,094	△9,771
営業外収益		
受取利息	209	19
受取配当金	25,128	27,478
助成金収入	17,363	13,328
受取手数料	2,541	2,281
雑収入	2,803	3,695
営業外収益合計	48,046	46,803
営業外費用		
支払利息	159	1,063
雑損失	-	21
営業外費用合計	159	1,084
経常利益又は経常損失（△）	△349,207	35,946
特別損失		
減損損失	56,932	-
事業整理損	54,494	-
特別損失合計	111,426	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△460,634	35,946
法人税、住民税及び事業税	6,935	9,165
法人税等調整額	2,162	947
法人税等合計	9,097	10,113
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△469,731	25,833
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失（△）	△469,731	25,833

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△469,731	25,833
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	223,080	△67,900
その他の包括利益合計	223,080	△67,900
四半期包括利益	△246,651	△42,067
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△246,651	△42,067

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用による変更点は、当社は銀座山形屋メンバーズカードによるカスタマー・ロイヤリティ・プログラムを提供しており、会員の購入金額に応じてポイントを付与し、50ポイントを5,000円として利用出来ることとしております。従来は、付与したポイントの利用に備えるため、将来利用されると見込まれる額をポイント引当金として計上し、ポイント引当金繰入額を販売費及び一般管理費として処理しておりましたが、付与したポイントを履行義務として識別し、将来の失効見込み等を考慮して算定された独立販売価格を基礎として取引価格の配分を行う方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は2千万円減少し、販売費及び一般管理費は3千万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ9百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は7百万円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「ポイント引当金」は、当第1四半期連結会計期間より「契約負債」として「流動負債」の「その他」に含めて表示することといたしました。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)

等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」

(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自2020年4月1日至2020年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			合計
	小売事業	卸売事業	受託縫製事業	
売上高				
外部顧客への売上高	292,715	97,057	167,136	556,908
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	166,572	166,572
計	292,715	97,057	333,708	723,481
セグメント損失（△）	△134,662	△65,698	△195,244	△395,604

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	△395,604
棚卸資産の調整額	1,316
その他の調整額	-
全社収益(注1.)	73,519
全社費用(注2.)	△76,325
四半期連結損益計算書の営業損失（△）	△397,094

（注1.）全社収益は、主に当社におけるグループ会社からの経営指導料、不動産賃貸収入等であります。

（注2.）全社費用は、主に当社におけるグループ管理に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

閉鎖を決定した北海道工場の資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

セグメントごとの固定資産減損損失の計上額は、「受託縫製事業」593千円、各報告セグメントに配分していない全社資産56,339千円であります。なお、回収可能価額は、正味売却価額で測定し、零として算定しております。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自2021年4月1日至2021年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			合計
	小売事業	卸売事業	受託縫製事業	
売上高				
外部顧客への売上高	520,381	181,143	155,706	857,231
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	301,455	301,455
計	520,381	181,143	457,161	1,158,686
セグメント利益又は損失（△）	25,992	△18,708	975	8,259

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	8,259
棚卸資産の調整額	△112
その他の調整額	-
全社収益(注1.)	57,326
全社費用(注2.)	△75,245
四半期連結損益計算書の営業損失（△）	△9,771

（注1.）全社収益は、主に当社におけるグループ会社からの経営指導料、不動産賃貸収入等であります。

（注2.）全社費用は、主に当社におけるグループ管理に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。